

深刻な介護福祉の人手不足に これからどう対策していくか？ 根室市介護人材確保 対策協議会が発足



根室市では市内の介護事業所からメンバーを募って介護人材確保対策のための協議会を設立しました。先日、第1回目の会議を行い、来年度からの第8期介護保険事業計画にむけて、議論を進めていくこととしています。

根室市でも専門職を含め介護福祉の現場で働く人手不足は深刻な状況が続いています。

このたび市が行った事業所アンケート調査でも、「従業員の確保」が運営上の課題であるとした回答は57%を占めました。また3割以上の事業所が「職員数が常に足りない」と回答しています。

利用者の生活を支えるために欠かせない介護サービスを担う人材の確保は、今後ますます重要な課題となります。

こうした中、根室市は7月31日に「根室市介護人材確保対策協議会」を設立しました。市内で介護サービスを運営する11事業所が参加し、介護人材の確保に関する研究を行い、また活発な情報交換を推進するとしています。

市担当課によると、この協議会で様々な議論された内容についても、来年度からスタートする第8期介護保険事業計画に反映させていきたい考えです。

また、人材確保対策に限らず、介護福祉の現場では様々な困難を抱えています。

この協議会が今後、事業所間の連携を促進し、またそこに行政がしっかりと手を組んだ取り組みにつながっていくことで、人材確保も含め、市内の介護福祉をより充実させていくことを期待します。

今までの国の社会保障削減の政策を大きく転換させよう

ところで国は、第8期計画で「地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化」についての記載を充実させるよう自治体に求める考えです。その具体的な中身は分かりませんが、「元気高齢者の参入」・「有償ボランティア」など多様な担い手に期待しているものと思います。しかし介護従事者の処遇改善を中途半端にしたまま、多様な担い手に頼るだけでは、危機的な介護労働者の不足や現場の困難さを根本的に解決することは出来ません。

介護労働安定センターが実施している「介護労働実態調査」によると、2018年度は全国で離職率が減少しています。しかし、その一方で「従業員の不足感」は5年連続で上昇しています。従業員が不足している理由は「採用が困難」との回答が9割近くと圧倒的で、その理由はやはり他業種と比べて、労働条件が厳しいことにあります。このような実態は、これまでの国の社会保障削減によって作られてきました。介護報酬の抜本的に引き上げ、介護福祉の現場で働く人々の全体の処遇を底上げしていく必要があります。



全国各地で、新型コロナウイルスの感染拡大・・・ 根室市内の医療の課題について

8月3日、文教厚生常任委員会（工藤委員長）は、委員協議会を開催し、「市立根室病院新改革プラン」の実施状況について、病院事務局から説明をうけました。

2019年度の市立根室病院の経営状況は、前年度の実績比で-1,800万円の医業収益減です。新型コロナウイルス感染症の影響により、一般患者の入院受け入れの制限を行うなど、2月～3月にかけての減収が響きました。その一方で、材料費は前年実績比で+4,400万円増など医業費用が大きく膨らんでいます。

市立根室病院の経営健全化の道のりは未だ大変厳しい状況です。そして何よりコロナ禍の影響はこれからも続き、医療経営にも打撃を与え続けるものと考えられます。

いま首都圏を中心に再び新型コロナウイルスの感染が拡大し、医療体制もひっ迫した状況になろうとしています。

市立根室病院では8月2日までに、新型コロナウイルス感染症の検体検査は63件実施されています。市内では2月以降新たな感染者は報告されていませんが、感染の波が今後いつ、どのように広がるのか、全く予想できません。

市立根室病院では4階の「感染症病床」以外にも、隣接する一般病室を新型コロナウイルス感染症患者のために、現在も空床で確保しているそうです。ただコロナの患者さんは個室対応とすることが求められているらしいので、その場合、4階の西病棟を全てコロナ対応に拡大しても、入院できる患者数は病室数=19名程度です。また新型コロナウイルス感染症患者に対応する医師・看護師も特別の体制をとるため、患者数が増えると人員体制の確保が大きな課題とのことでした。

これから万が一、急速に感染が拡大した場合の対応について、市や病院内だけでなく、北海道などとも十分に相談していく必要があるものと思います。

6月19日に、根室振興局が主催して「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた意見交換会」が開催され、1市4町の首長らが参加。そこで根室市長から医療の課題として、軽症者を（病院以外に）宿泊療養するための施設に、医師や看護師など医療従事者を（道などが）派遣すること。感染症患者の受け入れのために確保している病床への補助額を拡充すること。防護服やN95マスクなど入手困難な医療資機材の安定供給を図ること。などを求めています。

感染の収束が見えない中で、これらは今も引き続きの課題とされています。こうした医療現場の様々な課題について、国や北海道に対して、強く求めていきたいと思っています。